

第 21 期 決算公告

2025 年 6 月 11 日

東京都千代田区神田駿河台 2-5-1  
株式会社エナリス  
代表取締役 都築 実宏

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	169,271	買掛金	6,267,592
売掛金	5,450,172	短期借入金	33,599,921
未収入金	10,306,291	リース債務	1,501
商品	794	未払金	3,862,795
仕掛品	2,053	未払費用	27,250
原材料及び貯蔵品	51,964	前受金	2,579,581
前渡金	2,568,053	預り金	6,767,637
前払費用	110,368	未払消費税等	212,246
立替金	1,711,726	未払法人税等	47,906
預け金	2,617,608	賞与引当金	352,503
関係会社短期貸付金	11,478,500	修繕引当金	36,189
未収還付法人税等	13,559	蓄電池撤去損失引当金	8,800
その他	209,233	その他	453
貸倒引当金	△ 25,000	流動負債合計	53,764,379
流動資産合計	34,664,598	【固定負債】	
【固定資産】		資産除去債務	490,000
建物	41,322	繰延税金負債	1,146,484
構築物	0	固定負債合計	1,636,484
機械及び装置	183,353	負債合計	55,400,863
工具器具備品	26,082	純資産の部	
土地	149,845	科 目	金 額
リース資産	1,607	【株主資本】	
(有形固定資産合計)	402,211	【資本金】	100,000
のれん	36,362	【利益剰余金】	
ソフトウェア	1,338,753	利益準備金	33,040
ソフトウェア仮勘定	302,803	(その他利益剰余金)	△ 16,998,579
その他	487	繰越利益剰余金	△ 16,998,579
(無形固定資産合計)	1,678,406	利益剰余金合計	△ 16,965,539
投資有価証券	3,994,269	株主資本合計	△ 16,865,539
関係会社株式	10,000	【評価・換算差額等】	
関係会社長期貸付金	680,079	その他有価証券評価差額金	2,535,225
敷金	215,984		
その他	1,000		
貸倒引当金	△ 576,000		
(投資その他の資産合計)	4,325,332		
固定資産合計	6,405,950	純資産合計	△ 14,330,313
資産合計	41,070,549	負債・純資産合計	41,070,549

損益計算書

2024 年 4 月 1 日から  
2025 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		125,993,185
【売上原価】		120,930,840
売上総利益		5,062,344
【販売費及び一般管理費】		5,504,496
営業利益		△ 442,151
【営業外収益】		
受取利息	62,229	
受取配当金	88,410	
関係会社業務収入	1,467,540	
その他	9,370	
営業外収益合計		1,627,550
【営業外費用】		
支払利息	154,745	
デリバティブ評価損・決済損	7,544	
その他	5,518	
営業外費用合計		167,807
経常利益		1,017,590
【特別利益】		
固定資産売却益	150	
その他	38,000	
特別利益合計		38,150
【特別損失】		
固定資産除却損	1,617	
その他	582	
特別損失合計		2,199
税引前当期純利益		1,053,540
【法人税等】		
法人税、住民税及び事業税	49,709	
法人税等合計		49,709
当期純利益		1,003,831

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下  
による簿価切下げの方法により算  
定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に  
よる簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に  
よる簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に  
よる簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

発電事業用資産及び

定額法

エネルギーマネジメント事業用資産

定率法

その他

(ただし、2016年4月1日以降に取得  
した建物附属設備及び構築物につい  
ては定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

6～25年

構築物

10年

機械及び装置

8～22年

工具及び備品

3～15年

##### イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア

5年

のれん

20年

##### ウ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に  
係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価  
償却方法と同一の方法を採用しており  
ます。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額

に係るリース資産

を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

ウ. 修繕引当金

太陽光パネルの修繕工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

エ. 蓄電池撤去損失引当金

撤去が決定した蓄電池につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

オ. 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている、電力卸売事業、電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業、その他の事業について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

ア. 電力卸売事業に係る収益

電力の販売については、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度(電力の引き渡し)に応じて収益を認識しております。

イ. 電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業及びその他の事業に係る収益

電力需給管理事業については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたって履行義務を充足し収益を認識しております。脱炭素ソリューション事業及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、電力卸売事業、電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業、その他の事業を営んでおります。また、各事業の売上高は、電力卸売事業は 120,807,340 千円、電力需給管理事業は 887,899 千円、脱炭素ソリューション事業は 2,694,904 千円その他の事業は 1,603,042 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 固定資産の減損

当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 - 千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当事業年度において、営業損益が2期連続してマイナスであることから減損の兆候があるものと判断し、共用資産を含むより大きな単位で減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当事業年度末時点での当該資産グループの帳簿価額を上回ることから減損損失を認識しないこととしました。減損損失の認識の判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

..... 723,295 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 ..... 22,892,667 千円

短期金銭債務 ..... 49,249,222 千円

長期金銭債権 ..... 680,079 千円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高 ..... 96,577,359 千円

仕入高 ..... 105,877,764 千円

営業取引以外の取引高 ..... 2,216,567 千円

#### (2) 特別損失

当事業年度において、有価証券(その他投資有価証券)について、582 千円減損処理を行っております。

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 ..... 100 株

### 7. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

その他有価証評価差額 ..... 1,146,484 千円

金

### 8. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ア. 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を親会社からの借入により調達しております。

また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### イ. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につい

ては市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金、長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、短期の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

エ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。「(注2)市場価格のない株式等」をご参照ください。

(単位:千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	169,271	169,271	-
② 売掛金	5,450,172	5,450,172	-
③ 未収還付法人税等	13,559	13,559	-
④ 未収入金	10,306,291	10,306,291	-
貸倒引当金(※)	△ 25,000		
	10,281,291	10,281,291	-
⑤ 立替金	1,711,726	1,711,726	-
⑥ 預け金	2,617,608	2,617,608	-
⑦ 関係会社短期貸付金	11,478,500	11,478,500	-
⑧ 敷金	215,984	194,110	△ 21,873
⑨ 投資有価証券	3,990,369	3,990,369	-
⑩ 関係会社長期貸付金	680,079	680,079	-
貸倒引当金(※)	△ 576,000		
	104,079	104,079	-
資 産 計	36,032,563	36,010,689	△ 21,873
① 買掛金	6,267,592	6,267,592	-
② 短期借入金	33,599,921	33,599,921	-
③ 未払消費税等	212,246	212,246	-
④ 未払法人税等	47,906	47,906	-
⑤ 未払金	3,862,795	3,862,795	-
⑥ 預り金	6,767,637	6,767,637	-
⑦ 前受金	2,579,581	2,579,581	-
負 債 計	53,337,681	53,337,681	-

(※) 未収入金、関係会社長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 資産

- ①現金及び預金、②売掛金、③未収還付法人税等、④未収入金、⑤立替金  
⑥預け金、⑦関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑧敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- ⑨投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ⑩関係会社長期貸付金

長期貸付金については、変動金利であり短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

- ①買掛金、②短期借入金、③未払消費税等、④未払法人税等、⑤未払金、⑥預り金、  
⑦前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,900
関係会社株式	10,000

上記については、市場価格がないことから、「⑨投資有価証券」及び上表には含めておりません。



9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	KDDI 株式会社	間接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 卸販売	8,509	売掛金	1,568
				電力の 仕入	248	未収入金	44,148
				システム利 用料	7,200	未払金	96,764
						前受金 買掛金	338 2
親会社	au エネル ギー ホー ルディング ス株式会 社	直接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 仕入	54,765,164	短期 借入金	33,032,921
				資金の 借入・返済 利息の 支払	6,680,857	未払金	1,347
					154,609	買掛金	4,897,459
親会社の 子会社	au エネル ギー&ライ フ株式会 社	-	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 卸販売	83,039,298	売掛金	4,084,626
				電力の 仕入	51,194,363	未収入金	3,661,819
				システム利 用料	3,600	買掛金	2,545,243
						未払金	1,115,477
						立替金	101
親会社の 子会社	auリニュー アブルエ ナジー株 式会社	-	電力の卸 販売 社員出向 費収入	電力の卸 販売	31,850	売掛金	3,300
				電力の仕 入	30,894	未収入金	164
				社員出向 費収入	3,166	買掛金	2,640
				システム利 用料	1,908	立替金	1,261
子会社	株式会 社 エナリス・ パワ ー・ マーケティ ング	直接所有 100%	電力の 卸販売 電力 需給管理 資金の 貸付 役員の 兼任	電力の 卸販売	13,195,688	売掛金	1,070,150
				電力の 販売	147,076	未収入金	830,600
				電力の 仕入	20,910	短期 貸付金	11,478,500
				資金の 貸付	695,500	買掛金	75,221
				回収・貸付 業務代行 収入	1,462,140	未払金	1,875,385
				利息の 受取	58,330	預り金	4,959,167
						立替金	1,710,355

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株 式 会 社 エナリスパ ワー	直接所有 100%	電力の卸 販売  資金の 貸付  役員の 兼任  燃料の 共同購入	電力の卸 販売	283,325	未収入金	5,629
				電力の仕 入	13,260	短期 借入金	567,000
				貸金の回 収・貸付	1,760,860	未払金	30,860
				資金の借 入・返済	567,000	立替金	10
				業務代行 収入	4,440		
				利息の受 取	231		
子会社	日 本 エ ネ ル ギ ー 建 設 株 式 会 社	直接所有 100%	資金の 貸付 役員の 兼任	業務代行 収入	960	未収入金	88
				貸金の回 収・貸付	3,300	長期 貸付金 (注 2)	680,079
				電力の卸 販売	48	前受金	36
				利息の受 取	3,536		
その他の 関係会社	電 源 開 発 株式会社	直接 被所有 41.00%	サービ スの提 供	システム利 用料	5,930	売掛金	55
						未払金	3,139
						預り金	46,115

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対し、貸倒引当金 579,000 千円を計上しております。

#### 10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 …… △ 143,303,139 円 67 銭

1 株当たり当期純利益 …… 10,038,312 円 84 銭